

平成 26 年度

地方公共団体財政健全化法に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率に関する

審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 52 号
平成 27 年 8 月 20 日

亘理町長 齋藤 貞 殿

亘理町監査委員 澤井 俊一

亘理町監査委員 安藤 美重子

財政健全化判断比率等の審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、町長より審査に付された平成 26 年度財政健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の概要	1
第 4	審査の結果	1
	I 財政健全化判断比率	2
	(1) 総合意見	
	(2) 個別意見	
	(3) 是正改善を要する事項	
	II 資金不足比率	3
	(1) 総合意見	
	(2) 個別意見	
	(3) 是正改善を要する事項	
	III 財政健全化判断比率の計算	4
	① 実質公債費比率の計算	
	② 将来負担比率の計算	
	③ 公営企業会計に係る資金不足額の計算	

平成 26 年度 財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から 8 月 10 日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

後述のとおりである。

I 財政健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

区 分	平成25年度		平成26年度		財政再生基準
	財政健全化判断比率	早期健全化基準	財政健全化判断比率	早期健全化基準	
① 実質赤字比率	—	14.02	—	14.00	20.00
② 連結実質赤字比率	—	19.02	—	19.00	30.00
③ 実質公債費比率	9.6	25.0	8.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	350.0	—	350.0	

※ —表示については比率がないことを示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率

平成26年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため実質赤字額がなく、早期健全化基準の14.00%を下回っており、良好な状態を示している。

② 連結実質赤字比率

平成26年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であるため比率はなく、連結実質赤字比率は早期健全化基準の19.00%を下回っており、良好な状態を示している。

③ 実質公債費比率

平成26年度の実質公債費比率は8.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、良好な状態を示している。

④ 将来負担比率

平成26年度の将来負担比率は△32.6%で、比率はなく早期健全化基準の350.0%を下回っており、良好な状態を示している。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

II 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

特 別 会 計 (法非適用企業)	資金不足比率		経営健全化 基 準
	平成25年度	平成26年度	
① 亘理町公共下水道事業特別会計	—	—	20.0
② わたり温泉鳥の海特別会計	—	—	20.0
③ 亘理町工業用地等造成事業特別会計	—	—	20.0

※ 一表示については比率がないことを示す。

(2) 個別意見

① 亘理町公共下水道事業特別会計

平成 26 年度亘理町公共下水道事業特別会計の資金不足はなく、資金不足比率は発生していない。したがって、経営健全化基準の 20.0%と比較すると、なお、良好な状態にあると認められる。

② わたり温泉鳥の海特別会計

平成 26 年度わたり温泉鳥の海特別会計の資金不足はなく、資金不足比率は発生していない。したがって、経営健全化基準の 20.0%と比較すると、なお、良好な状態にあると認められる。

③ 亘理町工業用地等造成事業特別会計

平成 26 年度亘理町工業用地等造成事業特別会計の資金不足はなく、資金不足比率は発生していない。したがって、経営健全化基準の 20.0%と比較すると、なお、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

Ⅲ 財政健全化判断比率の計算

① 実質公債費比率の計算

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{①} + \text{②}) - (\text{③} + \text{④})}{\text{標準財政規模} - \text{④}} \text{の3カ年の平均} \div 8.55844\%$$

(単位:千円・%)

区 分	年 度			前 年 度 対 増 減
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
① 元 利 償 還 金	924,156	895,053	880,434	△ 14,619
② 準 元 利 償 還 金	636,363	629,005	573,151	△ 55,854
③ 特 定 財 源	129,574	122,570	160,663	38,093
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準 財 政 算 入 額	815,759	843,316	881,561	38,245
標 準 財 政 規 模	6,865,339	7,096,591	7,133,077	36,486
年 度 毎 の 比 率	10.16907	8.92607	6.58018	△ 2.34589
実質公債費比率(3ヶ年平均)	8.5			

② 将来負担比率の計算

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①} - (\text{②} + \text{③} + \text{④})}{\text{標準財政規模} - \text{⑤}} \div$$

(単位:千円・%)		
平成24年度	平成25年度	平成26年度
△47.10011	△ 37.50153	△ 32.62796

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
① 将来負担額	18,974,721	18,683,459	19,028,999
一般会計等地方債現在高	9,536,910	9,756,563	10,719,601
債務負担行為に基づく支出予定額	34,093	31,521	23,566
公営企業債等繰入見込み額	7,408,445	6,966,412	6,545,811
組合等負担等見込額	24,184	34,503	29,012
退職手当負担見込額	1,971,089	1,894,460	1,711,009
設立法人の負債額負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
② 充当可能基金額	7,604,443	7,059,046	7,105,973
③ 特定財源見込額	2,381,187	2,157,831	2,267,442
④ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,838,450	11,811,656	11,695,326
⑤ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額	815,759	843,316	881,561
標準財政規模	6,865,339	7,096,591	7,133,077
将来負担比率	(△47.10%)	(△37.5%)	(△32.6%)

③ 公営企業会計に係る資金不足額の計算

(単位:千円・%)

法適用企業	会 計 名	流動資産	流動負債	企業債償還 一年基準	資金不足 剰余額
		水道事業会計	920,055	347,767	208,472
法非適用企業	会 計 名	歳 入	歳 出	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
	下水道事業特別会計	1,714,579	1,625,640	61,793	27,147
	わたり温泉鳥の海特別会計	53,772	50,515	0	3,257
	工業用地等造成事業特別会計	1,387,759	1,088,058	299,600	101

亘監第 53 号
平成 27 年 8 月 20 日

亘理町長 齋藤 貞 殿

亘理町監査委員 澤井 俊一

亘理町監査委員 安藤 美重子

水道事業会計経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、町長より審査に付された平成 26 年度水道事業の資金不足比率について審査したので別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の概要	1
第 4	審査の結果	1
I	資金不足比率	2
	(1) 総合意見	
	(2) 個別意見	
	(3) 是正改善を要する事項	
II	資金不足比率の計算	3
	① 公営企業会計に係る資金不足額の計算	
	② 水道事業会計資金不足比率の計算	

平成 26 年度 亘理町水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から 8 月 10 日まで

第 3 審査の概要

この経営健全化の審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

後述のとおりである。

I 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位:%)

公 営 企 業 会 計 の 名 称	資金不足比率		経営健全化 基 準
	平成25年度	平成26年度	
巨理町水道事業会計	—	—	20.0

※ —表示については比率がないことを示す。

(2) 個別意見

平成26年度の実質的な資金不足比率は $\Delta 73.71\%$ で資金不足状態にはなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

また、財務の短期流動性を示す実質流動比率は264.56%と高率のため、短期支払能力についても健全であると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

II 資金不足比率の計算

① 公営企業会計に係る資金不足額の計算

(単位:円)

法適用企業	会計名	流動資産	流動負債	企業債償還 1年基準	資金不足 剰余額
		水道事業会計	920,055,207	347,766,577	208,472,410

② 水道事業会計に係る資金不足比率の計算

(単位:円・%)

資金不足額	$\begin{aligned} & \text{流動負債} + \text{建築改良費等以外の経費に対する企業債の残高} \\ & - (\text{流動資産} - \text{翌年度に繰り越される支出の財源充当額}) \\ & = 347,766,577 + 0 - (920,055,207 - 0) = -572,288,630 \end{aligned}$
資金不足比率	$\begin{aligned} & \frac{\text{流動負債} + \text{建築改良費等以外の経費に対する企業債の残高} - (\text{流動資産} - \text{翌年度に繰り越される支出の財源充当額})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \\ & = \frac{347,766,577 + 0 - (920,055,207 - 0)}{(776,433,128 - 0)} \div -0.74 \end{aligned}$
実質流動比率	$\begin{aligned} & \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ & = \frac{920,055,207}{347,766,577} \times 100 \div 264.56 \end{aligned}$
実質資金不足比率	$\begin{aligned} & \frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100 \\ & = \frac{347,766,577 - 920,055,207}{776,433,128} \times 100 \div -73.71 \end{aligned}$